

令和 6 年 度

西条市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

付

西条市基金運用状況審査意見書

西条市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の実施内容	1
第 5	審査の結果	1
第 6	審査の概要	2
1	総 説	
(1)	決算の概要	2
(2)	決算収支	4
(3)	財政構造	5
(4)	翌年度繰越事業の状況	7
2	一 般 会 計	
(1)	歳入の概要	8
ア	財源別歳入決算状況	9
イ	款別歳入の状況	10
(2)	歳出の概要	18
ア	歳出決算状況	18
イ	款別歳出の状況	19
3	特 別 会 計	
	会計別決算収支	25
(1)	国民健康保険特別会計	25
(2)	介護保険特別会計	29
(3)	ひうち地域振興整備事業特別会計	31
(4)	小松地域交流事業特別会計	32
(5)	本谷温泉事業特別会計	33
(6)	畑地かん水事業特別会計	34
(7)	庄内財産区特別会計	35

(8) 壬生川財産区特別会計	36
(9) 後期高齢者医療保険特別会計	37
4 市債の状況	39
5 財産に関する調書	
(1) 公有財産	40
(2) 物 品	41
(3) 債 権	42
(4) 基 金	43
(5) 財産区財産	44
6 むすび	45
決算審査資料	47
基金運用状況審査意見書	53

西 監 第 98 号
令和7年8月18日

西条市長 高 橋 敏 明 殿

西条市監査委員	日 野 徳 久
同	徳 増 竜 伍
同	高 橋 保

令和6年度 一般会計及び特別会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び西条市監査基準第2条第1項第4号の規定により、審査に付された令和6年度西条市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和6年度 西条市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 西条市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 西条市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 西条市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 西条市ひうち地域振興整備事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 西条市小松地域交流事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 西条市本谷温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 西条市畑地かん水事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 西条市庄内財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度 西条市壬生川財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度 西条市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月24日から令和7年8月18日まで

第3 審査の着眼点

- 1 各会計別歳入歳出決算書等の計数は、会計管理者所管及び関係部局の各種帳簿を合計した数値と一致しているか。
- 2 各会計別歳入歳出決算書及び同附属書類が法令に適合し、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か。

第4 審査の実施内容

各会計別歳入歳出決算書及び同附属書類について、会計管理者所管及び関係部局の各種帳簿と照合調査し、計数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された各会計別歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成され、その計数は正確に処理されており、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

第6 審査の概要

1 総説

(1) 決算の概要

一般会計と特別会計の予算額 880億9,634万4,301円に対し、総計決算額は

歳入総額 853億5,183万8,055円 (前年度比 4.3% 増)

歳出総額 815億5,293万9,783円 (前年度比 4.0% 増)

歳入歳出差引額 37億9,889万8,272円 (前年度比 9.7% 増)

となっている。

ア 総計決算

(単位：円、%)

会 計		予 算 現 額	歳 入	歳 出	歳入歳出差引	予算決算比	
						歳入	歳出
一 般 会 計		60,740,837,301	59,660,781,515	55,987,192,091	3,673,589,424	98.2	92.2
特 別 会 計		27,355,507,000	25,691,056,540	25,565,747,692	125,308,848	93.9	93.5
内 訳	国民健康保険	12,702,643,000	11,563,288,026	11,554,385,610	8,902,416	91.0	91.0
	介護保険	12,456,861,000	12,009,157,600	11,953,156,898	56,000,702	96.4	96.0
	ひうち地域振興整備事業	49,334,000	47,007,606	47,007,606	0	95.3	95.3
	小松地域交流事業	18,683,000	15,423,550	15,423,550	0	82.6	82.6
	本谷温泉事業	86,376,000	84,233,248	84,233,248	0	97.5	97.5
	畑地かん水事業	20,726,000	29,169,275	16,231,212	12,938,063	140.7	78.3
	庄内財産区	1,238,000	900,052	900,052	0	72.7	72.7
	壬生川財産区	16,253,000	13,118,124	12,015,718	1,102,406	80.7	73.9
	後期高齢者医療保険	2,003,393,000	1,928,759,059	1,882,393,798	46,365,261	96.3	94.0
合 計		88,096,344,301	85,351,838,055	81,552,939,783	3,798,898,272	96.9	92.6

令和6年度一般会計及び特別会計の総計決算収支額は、歳入総額85,351,838,055円(予算執行率96.9%)、歳出総額81,552,939,783円(予算執行率92.6%)となっている。

この決算規模を前年度と比較すると次表のとおりであり、歳入総額で3,485,082,621円(4.3%)、歳出総額で3,148,342,812円(4.0%)、いずれも増加している。

これを会計別でみると、一般会計では、歳入で3,758,452,418円(6.7%)、歳出で3,240,410,531円(6.1%)増加となり、特別会計では、歳入で273,369,797円(1.1%)、歳出で92,067,719円(0.4%)の減少となっている。

イ 年度別の状況

(単位：円、%)

項 目 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
歳 入	一 般 会 計	59,660,781,515	55,902,329,097	3,758,452,418	6.7
	特 別 会 計	25,691,056,540	25,964,426,337	△ 273,369,797	△ 1.1
	計	85,351,838,055	81,866,755,434	3,485,082,621	4.3
歳 出	一 般 会 計	55,987,192,091	52,746,781,560	3,240,410,531	6.1
	特 別 会 計	25,565,747,692	25,657,815,411	△ 92,067,719	△ 0.4
	計	81,552,939,783	78,404,596,971	3,148,342,812	4.0

ウ 純 計 決 算

(単位：円、%)

項 目 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
総 計 決 算 額	歳 入	85,351,838,055	81,866,755,434	3,485,082,621	4.3
	歳 出	81,552,939,783	78,404,596,971	3,148,342,812	4.0
重 複 控 除 額		3,677,919,850	3,564,840,626	113,079,224	3.2
純 計 決 算 額	歳 入	81,673,918,205	78,301,914,808	3,372,003,397	4.3
	歳 出	77,875,019,933	74,839,756,345	3,035,263,588	4.1
歳 入 歳 出 差 引 額		3,798,898,272	3,462,158,463	336,739,809	9.7

総計決算額には、一般会計及び特別会計間における繰出金及び繰入金が含まれており、この重複額 3,677,919,850円を差し引いた純計決算額は、歳入 81,673,918,205円、歳出 77,875,019,933円で、前年度と比較して歳入で 3,372,003,397円（4.3%）、歳出で 3,035,263,588円（4.1%）、それぞれ増加している。

(2) 決算収支

(単位：円、%)

項 目 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
形式収支額 (歳入歳出差引) A	一般会計	3,673,589,424	3,155,547,537	518,041,887	16.4
	特別会計	125,308,848	306,610,926	△ 181,302,078	△ 59.1
	計	3,798,898,272	3,462,158,463	336,739,809	9.7
繰越財源 B	一般会計	125,451,000	199,955,773	△ 74,504,773	△ 37.3
	特別会計	0	0	0	—
	計	125,451,000	199,955,773	△ 74,504,773	△ 37.3
実質収支額 A - B = C	一般会計	3,548,138,424	2,955,591,764	592,546,660	20.0
	特別会計	125,308,848	306,610,926	△ 181,302,078	△ 59.1
	計	3,673,447,272	3,262,202,690	411,244,582	12.6
前年度 実質収支額 D	一般会計	2,955,591,764	3,983,701,437	△ 1,028,109,673	△ 25.8
	特別会計	306,610,926	376,385,072	△ 69,774,146	△ 18.5
	計	3,262,202,690	4,360,086,509	△ 1,097,883,819	△ 25.2
単年度収支額 C - D	一般会計	592,546,660	△ 1,028,109,673	1,620,656,333	△ 157.6
	特別会計	△ 181,302,078	△ 69,774,146	△ 111,527,932	159.8
	計	411,244,582	△ 1,097,883,819	1,509,128,401	△ 137.5

(3) 財 政 構 造

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務比率の年度別の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	説 明
財政力指数 (3か年平均)	0.63	0.61	0.63	財政力の豊かさを判断する指標で、標準的な行政活動を行うのに必要な財源を、どの程度自力で調達できるのかを表す。この値が大きいほど財源に余裕があるとされ、「1.00」を超えると普通交付税が交付されない。
経常収支比率 (%)	89.0	87.3	89.2	毎年経常的に支出しなければならない経費に、経常的に確保できる収入をどれだけ充てているのかを示す指標で、財政構造の弾力性を表すもの。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。
実質公債費比率(%) (3か年平均)	8.0	7.6	7.1	公債費及び公債費に準じた経費等の、標準財政規模に対する割合を示し、比率が低いほど公債費等による財政負担が少ない。18%以上で地方債の発行に許可が必要となり、25%を超えると単独事業に係る地方債の発行が一部制限される。
実質収支比率 (%)	11.8	10.2	13.8	実質収支の標準財政規模に対する割合。財政運営の健全性を判断するための指標。この値が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
義務的経費比率(%) (人件費) (扶助費) (公債費)	50.2 (16.0) (24.9) (9.3)	50.5 (15.4) (25.2) (9.9)	47.4 (15.0) (23.0) (9.4)	歳出に占める義務的経費の割合を見ることにより、財政運営の硬直性を判断する指標。この値が高くなると、経常経費が増大して財政構造が硬直化することになり、行政活動が制限される。

(注) 標準財政規模とは … 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの

なお、普通会計とは、地方公共団体相互間の比較等のために統一された会計であり、本市の場合、一般会計に、ひうち地域振興整備事業、畑地かん水事業の各特別会計を加えたものである。

ア 財政力指数（3か年平均）

本年度の財政力指数は0.63で、前年度より0.02ポイント上昇しており、引き続き指数について注視していくことが求められる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

イ 経常収支比率

本年度の経常収支比率は89.0%で、前年度より1.7ポイント悪化している。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$$

ウ 実質公債費比率（3か年平均）

本年度の実質公債費比率は8.0%で、前年度より0.4ポイント悪化している。

エ 実質収支比率

本年度の実質収支比率は11.8%で、前年度より1.6ポイント改善している。

オ 義務的経費比率

本年度の義務的経費比率は50.2%で、前年度より0.3ポイント改善している。

$$\text{義務的経費比率} = \frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

(4) 翌年度繰越事業の状況

ア 繰越明許費繰越額

【一般会計】

(単位：円)

款	事業名	繰越額	繰越一般財源
総務費	本庁舎本館長寿命化事業	29,336,000	29,336,000
民生費	低所得世帯支援給付金支給事業	182,052,000	0
衛生費	脱炭素社会推進事業	9,787,000	9,787,000
土木費	木造住宅耐震改修事業	13,200,000	3,850,000
	楠浜北条線道路改良事業	167,387,000	10,395,000
	北条新田高松線道路改良事業	191,893,000	19,271,000
	下田明理川線道路改良事業	212,215,000	16,810,000
	橋りょう長寿命化事業	80,251,000	36,002,000
合 計		886,121,000	125,451,000

2 一般会計

(1) 歳入の概要

(単位：円、%)

項 目 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	60,740,837,301	57,260,972,000	3,479,865,301	6.1
調 定 額	60,651,303,928	56,985,081,111	3,666,222,817	6.4
収 入 済 額	59,660,781,515	55,902,329,097	3,758,452,418	6.7
不 納 欠 損 額	30,269,821	28,306,056	1,963,765	6.9
収 入 未 済 額	965,277,101	1,058,252,638	△ 92,975,537	△ 8.8
調 定 収 入 率	98.4	98.1	—	—

予算現額60,740,837,301円に対し、調定額60,651,303,928円、収入済額59,660,781,515円（未還付金5,024,509円を含む。）、不納欠損額30,269,821円、収入未済額965,277,101円で、予算執行率 98.2%、調定額に対し 98.4%の収入率である。また、収入済額は、前年度に比し 3,758,452,418円(6.7%)増加している。

増加の主な要因は、固定資産税が1,127,972,027円(12.8%)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が790,599,406円(66.2%)、民生費国庫負担金が626,129,128円(11.3%)などによるものである。

歳入決算額を財源別にみると、次表のとおり、自主財源が25,577,025,350円(42.9%)、依存財源が34,083,756,165円(57.1%)となっている。

自主財源では、繰入金、寄附金、市税などの増により、前年度に比し202,819,103円(0.8%)増加している。また、依存財源は3,555,633,315円(11.6%)の増となっており、その主な要因は、地方特例交付金、市債などが増加したことなどであり、構成比率は57.1%で2.5ポイント上昇している。

ア 財源別歳入決算状況

(単位：円、%)

財源別(款) / 区 分		令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	対前年度比	
						増減額	増減率
財源	市 税	16,959,626,673	28.4	16,328,319,144	29.2	631,307,529	3.9
	分担金及び負担金	223,104,378	0.4	240,623,088	0.4	△ 17,518,710	△ 7.3
	使用料及び手数料	638,392,658	1.1	615,972,535	1.1	22,420,123	3.6
	財産収入	82,021,286	0.1	84,473,206	0.2	△ 2,451,920	△ 2.9
	寄附金	892,798,505	1.5	848,727,512	1.5	44,070,993	5.2
	繰入金	2,137,337,058	3.6	1,755,341,261	3.1	381,995,797	21.8
	繰越金	3,155,547,537	5.3	4,181,451,537	7.5	△ 1,025,904,000	△ 24.5
	諸収入	1,488,197,255	2.5	1,319,297,964	2.4	168,899,291	12.8
	小 計	25,577,025,350	42.9	25,374,206,247	45.4	202,819,103	0.8
依存財源	地方譲与税	466,131,000	0.8	442,960,000	0.8	23,171,000	5.2
	利子割交付金	10,780,000	0.0	6,990,000	0.0	3,790,000	54.2
	配当割交付金	103,010,000	0.2	72,932,000	0.1	30,078,000	41.2
	株式等譲渡所得割交付金	153,290,000	0.2	88,185,000	0.2	65,105,000	73.8
	法人事業税交付金	274,506,000	0.5	248,976,000	0.5	25,530,000	10.3
	地方消費税交付金	2,796,816,000	4.7	2,540,385,000	4.5	256,431,000	10.1
	ゴルフ場利用税交付金	1,526,217	0.0	1,733,655	0.0	△ 207,438	△ 12.0
	環境性能割交付金	47,173,000	0.1	47,799,456	0.1	△ 626,456	△ 1.3
	地方特例交付金	557,215,000	0.9	125,378,000	0.2	431,837,000	344.4
	地方交付税	10,154,090,000	17.0	10,739,911,000	19.2	△ 585,821,000	△ 5.5
	交通安全対策特別交付金	8,700,000	0.0	9,318,000	0.0	△ 618,000	△ 6.6
	国庫支出金	10,121,940,041	17.0	9,898,847,817	17.7	223,092,224	2.3
	県支出金	4,148,678,907	6.9	3,883,806,922	7.0	264,871,985	6.8
	市 債	5,239,900,000	8.8	2,420,900,000	4.3	2,819,000,000	116.4
	小 計	34,083,756,165	57.1	30,528,122,850	54.6	3,555,633,315	11.6
合 計		59,660,781,515	100.0	55,902,329,097	100.0	3,758,452,418	6.7

(注) 構成比については、表示単位未満を四捨五入しており、名目上の合計額とは一致しない。

イ 款別歳入の状況

1 款 市 税

(単位：円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対 前 年 度 比	
					収入済額	増減率
市 民 税	5,652,640,000	5,771,146,195	5,710,863,623	△ 58,223,623	△ 474,768,029	△ 7.7
固 定 資 産 税	9,888,066,000	10,213,310,613	9,967,833,521	△ 79,767,521	1,127,636,127	12.8
軽 自 動 車 税	451,424,000	481,627,882	467,217,209	△ 15,793,209	11,723,927	2.6
市 た ば こ 税	831,013,000	807,725,088	807,725,088	23,287,912	△ 33,381,324	△ 4.0
入 湯 税	6,021,000	5,987,232	5,987,232	33,768	96,828	1.6
計	16,829,164,000	17,279,797,010	16,959,626,673	△ 130,462,673	631,307,529	3.9

(注) 収入済額に未還付金4,960,804円を含む。

予算現額16,829,164,000円に対し、調定額17,279,797,010円、収入済額16,959,626,673円、不納欠損額25,976,976円、収入未済額299,154,165円で、予算執行率100.8%、調定額に対し98.1%の収入率である。

収入済額について、前年度に比し、市民税が474,768,029円(7.7%)、市たばこ税が33,381,324円(4.0%)減少したものの、固定資産税が1,127,636,127円(12.8%)増加したため、市税全体では631,307,529円(3.9%)の増加となっている。

市 税 税 目 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

区分 税目		令和6年度			令和5年度			対 前 年 度 比		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	個人	4,442,761,614	4,386,631,780	98.7	4,900,435,195	4,837,754,305	98.7	△ 457,673,581	△ 451,122,525	0
	法人	1,328,384,581	1,324,231,843	99.7	1,351,703,428	1,347,877,347	99.7	△ 23,318,847	△ 23,645,504	0
	計	5,771,146,195	5,710,863,623	99.0	6,252,138,623	6,185,631,652	98.9	△ 480,992,428	△ 474,768,029	0.1
固定資産税		10,213,310,613	9,967,833,521	97.6	9,077,785,149	8,840,197,394	97.4	1,135,525,464	1,127,636,127	0.2
軽自動車税		481,627,882	467,217,209	97.0	470,502,411	455,493,282	96.8	11,125,471	11,723,927	0.2
市たばこ税		807,725,088	807,725,088	100.0	841,106,412	841,106,412	100.0	△ 33,381,324	△ 33,381,324	0
入湯税		5,987,232	5,987,232	100.0	5,890,404	5,890,404	100.0	96,828	96,828	0
合 計		17,279,797,010	16,959,626,673	98.1	16,647,422,999	16,328,319,144	98.1	632,374,011	631,307,529	0

市税の収入率は、現年度分99.6%、滞納繰越分17.5%、全体では98.1%で、前年度に比し、0.07ポイント上昇している。

なお、自主財源の確保と税負担公平性の見地から、引き続いて収入率向上に努めるべきである。

税 目 別 不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：件、円)

項別	区分	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条第1項 該当(5年経過時効分)		合 計	
		第4項 (執行停止後 3年経過)		第5項 (即時消滅)					
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税 (個 人)		127	3,357,378	88	1,335,125	72	1,739,641	287	6,432,144
市 民 税 (法 人)		0	0	0	0	0	0	0	0
固 定 資 産 税		450	10,158,949	15	280,078	439	7,464,533	904	17,903,560
軽 自 動 車 税		136	1,165,704	1	7,200	64	468,368	201	1,641,272
計		713	14,682,031	104	1,622,403	575	9,672,542	1,392	25,976,976

(注) 件数は、期数である。

令和6年度の不納欠損処分状況は、件数は1,392件、金額で25,976,976円となっており、前年度に比し、28件、4,551,471円増加している。

欠損処分の内訳は、地方税法第15条の7第4項及び第5項の規定に基づく滞納処分の執行を停止した場合の消滅によるものが、817件で16,304,434円、同法第18条第1項の規定に基づく時効により消滅するものが、575件で9,672,542円となっている。

2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円、%)

項 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済 額との比較	対 前 年 度 比	
						収 入 済 額	増減率
地方揮発油譲与税		82,000,000	90,814,000	90,814,000	△ 8,814,000	△ 1,460,000	△ 1.6
自動車重量譲与税		280,000,000	277,915,000	277,915,000	2,085,000	△ 269,000	△ 0.1
森 林 環 境 譲 与 税		105,000,000	97,402,000	97,402,000	7,598,000	24,900,000	34.3
計		467,000,000	466,131,000	466,131,000	869,000	23,171,000	5.2

予算現額467,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに466,131,000円で、予算執行率99.8%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し23,171,000円(5.2%)の増加となっている。

このうち、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、道路延長及び面積を基準に按分し、国から譲与されるもので、また、森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準に按分し、国から譲与されるものである。

3 款 利 子 割 交 付 金

予算現額8,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに10,780,000円で、予算執行率134.8%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し3,790,000円(54.2%)の増加となっている。

この交付金は、道府県及び市町村の共同の税源であるが、制度の簡素化の観点から道府県が徴収し、その一部が交付されるものである。

4 款 配当割交付金

予算現額64,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに103,010,000円で、予算執行率161.0%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し30,078,000円(41.2%)の増加となっている。

この交付金は、県が収納した配当割から一定の基準により交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額57,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに153,290,000円で、予算執行率268.9%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し65,105,000円(73.8%)の増加となっている。

この交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割から一定の基準により交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

予算現額266,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに274,506,000円で、予算執行率103.2%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し25,530,000円(10.3%)の増加となっている。

この交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村に交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

予算現額2,430,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,796,816,000円で、予算執行率115.1%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し256,431,000円(10.1%)の増加となっている。

この交付金は、地方消費税の2分の1に相当する額が県から交付されるものである。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額1,700,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,526,217円で、予算執行率89.8%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し207,438円(△12.0%)の減少となっている。

この交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した利用税額の10分の7に相当する額が交付されるものである。

9 款 環境性能割交付金

予算現額38,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに47,173,000円で、予算執行率124.1%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し626,456円(△1.3%)の減少となっている。

この交付金は、道路整備に要する費用に充てるため、県に納付された環境性能割の一定額を道路延長及び面積で按分して県から交付されるものである。

10 款 地方特例交付金

予算現額557,919,000円に対し調定額、収入済額ともに557,215,000円で、予算執行率99.9%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し431,837,000円(344.4%)の増加となっている。

この地方特例交付金は、定額減税の実施による減収に伴う定額減税減収補填特例交付金、住宅借入金等特別税額控除等による減収に伴う住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金、中小事業者等の償却資産に係る固定資産税の軽減措置等による減収に伴う新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。

11款 地方交付税

予算現額9,854,626,000円に対し調定額、収入済額ともに10,154,090,000円で、予算執行率103.0%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し585,821,000円(△5.5%)の減少となっている。

この交付税は、地方団体の財源の均衡化を図り、もって地方自治の本旨を実現させるため、普通交付税は財源不足団体に、特別交付税は特別の財政需要のある地方公共団体に対し、それぞれ国から交付されるものである。

12款 交通安全対策特別交付金

予算現額10,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに8,700,000円で、予算執行率87.0%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し618,000円(△6.6%)の減少となっている。

この交付金は、交通安全施設整備事業に要する費用に充てるため、道路交通法の規定により納付された反則金を、一定の基準のもとに国から交付されるものである。

13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	対前年度比	
					収入済額	増減率
分担金	6,825,000	6,178,098	6,178,098	646,902	△ 5,832,765	△ 48.6
負担金	234,308,000	219,149,960	216,926,280	17,381,720	△ 11,685,945	△ 5.1
計	241,133,000	225,328,058	223,104,378	18,028,622	△ 17,518,710	△ 7.3

予算現額241,133,000円に対し、調定額225,328,058円、収入済額223,104,378円、不納欠損額12,500円、収入未済額2,211,180円で、予算執行率92.5%、調定額に対し99.0%の収入率であり、前年度に比し17,518,710円(7.3%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、民生費負担金の児童運営費(保護者負担金(私立分))139,828,250円、高齢者福祉費(入所者費用徴収金)62,555,544円などである。

また、収入未済額2,211,180円のうち2,116,180円は児童運営費(保護者負担金(私立分))であり、前年比1,082,650円(104.7%)増加しており、負担の公平性確保の観点からも早期収納に更なる徴収努力を要望する。

14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	対前年度比	
					収入済額	増減率
使用料	356,339,000	381,369,733	358,391,545	△ 2,052,545	△ 563,111	△ 0.2
手数料	334,950,000	280,002,413	280,001,113	54,948,887	22,983,234	8.9
計	691,289,000	661,372,146	638,392,658	52,896,342	22,420,123	3.6

予算現額691,289,000円に対し、調定額661,372,146円、収入済額638,392,658円、不納欠損額919,851円、収入未済額22,059,637円で、予算執行率92.3%、調定額に対し96.5%の収入率であり、前年度に比し22,420,123円(3.6%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、使用料では、民生使用料の保育所費(市立保育所・市立認定こども園保育料) 52,794,450円、土木使用料の道路維持費(市道占用料)36,682,910円、住宅管理費(市営住宅等使用料) 221,059,505円、教育使用料の体育施設費(体育施設使用料)9,099,400円などである。

手数料では、総務手数料の戸籍住民基本台帳費(交付手数料等)40,745,900円、衛生手数料の道前クリーンセンター費(廃棄物処理手数料)115,948,640円などである。

また、収入未済額22,059,637円のうち、21,267,867円が住宅管理費(市営住宅等使用料)であり、前年度に比し3,724,622円(14.9%)減少しているが、負担の公平性確保の観点から、早期収納に更なる徴収努力を要望する。

使 用 料 収 入 状 況

(単位：円、%)

年度 区分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			対 前 年 度 比	
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率
使 用 料	381,369,733	358,391,545	94.0	384,440,415	358,954,656	93.4	△ 563,111	△ 0.2

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	対 前 年 度 比	
					収 入 済 額	増減率
国 庫 負 担 金	6,427,196,000	6,303,075,773	6,303,075,773	124,120,227	477,564,599	8.2
国 庫 補 助 金	4,656,547,528	4,205,371,471	3,662,551,471	993,996,057	△ 275,409,405	△ 7.0
委 託 金	163,524,000	156,312,797	156,312,797	7,211,203	20,937,030	15.5
計	11,247,267,528	10,664,760,041	10,121,940,041	1,125,327,487	223,092,224	2.3

予算現額11,247,267,528円に対し、調定額10,664,760,041円、収入済額10,121,940,041円、収入未済額542,820,000円で、予算執行率90.0%、調定額に対し94.9%の収入率であり、前年度に比し223,092,224円(2.3%)の増加となっている。

増加の主な要因は、国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が813,622,405円減少したものの、国庫負担金の民生費国庫負担金(児童運営費等)626,129,128円、教育費国庫補助金(学校給食費等)331,628,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金790,599,406円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・国庫負担金では、民生費国庫負担金の心身障害者福祉費2,089,188,152円、国民健康保険費122,249,578円、児童運営費2,905,125,322円、母子父子福祉費140,736,569円、扶助費(生活保護費)819,225,000円、教育費国庫負担金の私立幼稚園費120,057,256円などである。

- ・国庫補助金では、民生費国庫補助金155,315,000円、教育費国庫補助金の小学校建設費(小学校施設長寿命化事業費)145,718,000円、学校給食費(学校給食設備整備事業費)391,859,000円、循環型社会形成推進交付金の道前クリーンセンター費261,935,000円、社会資本整備総合交付金の道路新設改良費316,154,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1,984,743,878円、土木費国庫補助金116,206,000円などである。

- ・委託金では、教育費委託金の社会教育総務費(国営ほ場整備関連発掘調査事業費)128,897,204円などである。

16款 県支出金

(単位：円、%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	対前年度比	
					収入済額	増減率
県負担金	2,930,158,000	2,864,606,193	2,864,606,193	65,551,807	294,092,376	11.4
県補助金	1,107,978,000	953,022,194	949,172,194	158,805,806	△ 60,541,704	△ 6.0
委託金	354,195,000	334,900,520	334,900,520	19,294,480	31,321,313	10.3
計	4,392,331,000	4,152,528,907	4,148,678,907	243,652,093	264,871,985	6.8

予算現額4,392,331,000円に対し、調定額4,152,528,907円、収入済額4,148,678,907円、収入未済額3,850,000円で、予算執行率94.5%、調定額に対し99.9%の収入率であり、前年度に比し264,871,985円(6.8%)の増加となっている。

増加の主な要因は、農林水産業費県補助金が93,606,575円、石油貯蔵施設立地対策等交付金が10,855,000円減少したものの、民生費県負担金が268,549,339円、教育費県負担金21,266,537円、教育費県補助金が19,132,190円、総務費委託金が29,529,160円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・県負担金では、民生費県負担金の心身障害者福祉費1,021,042,792円、国民健康保険費457,293,567円、後期高齢者医療費351,015,627円、児童運営費887,175,515円などである。
- ・県補助金では、民生費県補助金の心身障害者医療費134,446,993円、農林水産業費県補助金の農地費237,783,972円などである。
- ・委託金では、総務費委託金の賦課徴収費（県民税徴収取扱費）165,108,767円などである。

17款 財産収入

(単位：円、%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	対前年度比	
					収入済額	増減率
財産運用収入	35,836,000	36,029,735	36,029,735	△ 193,735	14,757,359	69.4
財産売払収入	36,686,000	45,991,551	45,991,551	△ 9,305,551	△ 17,209,279	△ 27.2
計	72,522,000	82,021,286	82,021,286	△ 9,499,286	△ 2,451,920	△ 2.9

予算現額72,522,000円に対し、調定額、収入済額ともに82,021,286円で、予算執行率113.1%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度に比し2,451,920円(2.9%)の減少となっている。

減少の要因は、財産運用収入の利子及び配当金が13,087,490円増加したものの、財産売払収入の不動産売払収入が15,696,441円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・財産運用収入では、財産貸付収入の土地貸付料14,725,761円、利子及び配当金の基金利子(財政調整基金利子、減債基金利子、合併振興基金利子等)19,132,666円などである。
- ・財産売払収入では、不動産売払収入の土地売払収入7,720,681円、物品売払収入(道前クリーンセンターアルミ等売払収入等)33,645,977円などである。

18款 寄 附 金

予算現額957,661,000円に対し、調定額、収入済額ともに892,798,505円で、予算執行率93.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度に比し44,070,993円(5.2%)増加している。

増加の要因は、ふるさとづくり寄附金が39,182,062円増加したことなどによるものである。

令和6年度における、ふるさとづくり寄附金（企業版除く。）は42,332件、843,047,562円となっており、前年度と比較して件数で4,123件、金額では40,682,062円の増加となっている。また、企業版ふるさとづくり寄附金は6件、38,100,000円となっており、前年度と比較して件数が1件減少し、金額では1,500,000円の減少となっている。

19款 繰 入 金

予算現額2,219,685,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,137,337,058円で、予算執行率96.3%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度に比し381,995,797円(21.8%)の増加となっている。

増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金8,438,479円減少したものの、財政調整基金繰入金が350,000,000円、公共施設再編整備基金繰入金が26,449,439円、森林整備基金繰入金が14,917,193円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・財政調整基金繰入金1,750,000,000円、減債基金繰入金140,000,000円、森林整備基金繰入金123,074,273円などである。

20款 繰 越 金

予算現額3,155,547,773円に対し、調定額、収入済額ともに3,155,547,537円で、予算執行率調定額に対する収入率ともに100.0%（表示単位未満四捨五入）であり、前年度に比し1,025,904,000円(24.5%)の減少となっている。

21款 諸 収 入

（単位：円、%）

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	対 前 年 度 比	
					収 入 済 額	増減率
延滞金・加算金及び過料	18,084,000	8,697,409	8,697,409	9,386,591	△ 4,344,435	△ 33.3
市預金利子	763,000	5,080,447	5,080,447	△ 4,317,447	4,139,355	439.8
貸付金元利収入	695,660,000	719,922,539	689,620,000	6,040,000	△ 1,772,500	△ 0.3
受託事業収入	7,310,000	6,510,077	6,510,077	799,923	△ 753,333	△ 10.4
雑 入	843,375,000	846,465,691	778,289,322	65,085,678	171,630,204	28.3
計	1,565,192,000	1,586,676,163	1,488,197,255	76,994,745	168,899,291	12.8

予算現額1,565,192,000円に対し、調定額1,586,676,163円、収入済額1,488,197,255円、不納欠損額3,360,494円、収入未済額95,182,119円で、予算執行率95.1%、調定額に対し93.8%の収入率であり、前年度に比し168,899,291円(12.8%)の増加となっている。

増加の主な要因は、雑入の雑入が172,299,933円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・延滞金・加算金及び過料では、延滞金の市税延滞金8,695,009円などである。
- ・市預金利子では、市預金利子5,080,447円である。

・貸付金元利収入では、預託金収入の労働諸費(労働金庫預託金回収金)160,000,000円、商工振興費(中小企業資金融資制度預託金回収金)441,000,000円などである。

・雑入では、情報処理費(地方公共団体情報システム機構助成金等)155,328,888円
心身障害者医療費(高額療養費返納金等)89,851,055円、扶助費(生活保護費繰替金収入等)62,054,732円などである。

収入未済額95,182,119円は、貸付金元利収入27,290,539円及び雑入67,891,580円に係るもので、その主なものは、貸付金元利収入では、貸付金収入の人権対策費(住宅新築資金等貸付金回収金)22,898,039円、雑入では、雑入の心身障害者福祉費49,007,822円、扶助費15,950,371円などである。負担の公平性確保の観点からも早期収納に更なる徴収努力を要望する。

22款 市 債

予算現額5,614,800,000円に対し、調定額、収入済額ともに5,239,900,000円で、予算執行率93.3%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度に比し2,819,000,000円(116.4%)の増加となっている。

増加の主な要因は、衛生債が242,000,000円、土木債260,000,000円、合併特例債が2,197,100,000円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

・衛生債のやすらぎ苑債299,400,000円、道前クリーンセンター債290,500,000円、土木債の河川改良債363,100,000円、港湾建設債110,000,000円、消防債の消防施設債178,300,000円、合併特例債の道前クリーンセンター債691,700,000円、小学校建設債385,800,000円、文化会館債485,000,000円、学校給食債2,187,600,000円などである。

(2) 歳出の概要

(単位：件、円)

項 目 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	60,740,837,301	57,260,972,000	3,479,865,301	6.1
支 出 済 額	55,987,192,091	52,746,781,560	3,240,410,531	6.1
翌 年 度 繰 越 額	886,121,000	873,788,301	12,332,699	1.4
不 用 額	3,867,524,210	3,640,402,139	227,122,071	6.2
執 行 率	92.2	92.1	—	—

予算現額60,740,837,301円に対し、支出済額55,987,192,091円で、予算執行率は92.2%である。

支出済額は、前年度に比し3,240,410,531円(6.1%)の増加となっている。

増加している主なものは、民生費611,545,155円(3.0%)、消防費166,740,171円(11.7%)、教育費3,515,092,333円(73.2%)などである。

一方、減少している主なものは、総務費913,155,276円(11.8%)、農林水産業費191,827,031円(10.9%)などである。

ア 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	構成比	対 前 年 度 比	
						増減額	増減率
議 会 費	332,995,000	321,713,616	0	96.6	0.6	△ 2,967,510	△ 0.9
総 務 費	7,531,699,000	6,808,852,300	29,336,000	90.4	12.2	△ 913,155,276	△ 11.8
民 生 費	23,011,217,457	21,129,507,303	182,052,000	91.8	37.7	611,545,155	3.0
衛 生 費	5,321,342,000	4,753,265,943	9,787,000	89.3	8.5	△ 97,153,681	△ 2.0
労 働 費	185,151,000	185,051,000	0	99.9	0.3	△ 519,856	△ 0.3
農林水産業費	1,730,098,000	1,561,075,545	0	90.2	2.8	△ 191,827,031	△ 10.9
商 工 費	1,466,452,000	1,414,127,422	0	96.4	2.5	55,617,142	4.1
土 木 費	5,577,495,844	4,683,046,721	664,946,000	84.0	8.4	110,533,258	2.4
消 防 費	1,688,605,000	1,595,805,430	0	94.5	2.9	166,740,171	11.7
教 育 費	8,605,084,000	8,319,625,098	0	96.7	14.9	3,515,092,333	73.2
災 害 復 旧 費	43,438,000	23,077,466	0	53.1	0	13,743,471	147.2
公 債 費	5,204,938,000	5,192,044,247	0	99.8	9.3	△ 27,237,645	△ 0.5
予 備 費	42,322,000	0	0	0	0	0	—
計	60,740,837,301	55,987,192,091	886,121,000	92.2	100.0	3,240,410,531	6.1

(注) 構成比については、表示単位未満を四捨五入しており、名目上の合計額とは一致しない。

イ 款別歳出の状況

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
議 会 費	332,995,000	321,713,616	0	11,281,384	96.6	△ 2,967,510	△ 0.9
計	332,995,000	321,713,616	0	11,281,384	96.6	△ 2,967,510	△ 0.9

予算現額332,995,000円に対し、支出済額は321,713,616円で執行率は96.6%、前年度決算額に比し2,967,510円(0.9%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、報酬135,807,300円、給料36,375,600円、職員手当等66,903,180円、共済費52,554,455円などである。

2 款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
総 務 管 理 費	6,436,328,000	5,830,930,565	29,336,000	576,061,435	90.6	△ 1,098,977,276	△ 15.9
徴 税 費	436,938,000	380,137,869	0	56,800,131	87.0	△ 2,751,505	△ 0.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	353,818,000	340,320,174	0	13,497,826	96.2	33,028,787	10.7
選 挙 費	239,204,000	197,867,752	0	41,336,248	82.7	152,175,394	333.0
統 計 調 査 費	28,464,000	25,478,227	0	2,985,773	89.5	4,452,140	21.2
監 査 委 員 費	36,947,000	34,117,713	0	2,829,287	92.3	△ 1,082,816	△ 3.1
計	7,531,699,000	6,808,852,300	29,336,000	693,510,700	90.4	△ 913,155,276	△ 11.8

予算現額7,531,699,000円に対し、支出済額は6,808,852,300円で執行率は90.4%、前年度決算額に比し913,155,276円(11.8%)の減少となっている。

減少の主な要因は、総務管理費の人事管理費が282,581,570円、情報処理費が168,917,454円、選挙費の衆議院議員選挙費が51,039,537円(皆増)、市議会議員選挙費が81,999,232円(皆増)等が増加したものの、総務管理費の財産管理費が74,947,099円、企画費が194,560,733円、財政調整基金費が714,089,183円、減債基金費が796,834,840円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・総務管理費では、一般管理費1,129,477,383円及び人事管理費930,539,970円(いずれも主に人件費)、情報処理費480,833,910円、企画費565,770,217円、財政調整基金費1,288,316,682円などである。
- ・徴税费では、税務総務費263,113,982円(主に人件費)、賦課徴収費117,023,887円である。
- ・戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳費340,320,174円である。
- ・選挙費では、西条市長選挙費39,379,214円、市議会議員選挙費81,999,232円、衆議院議員選挙費51,039,537円である。
- ・統計調査費では、統計調査総務費15,782,375円(主に人件費)である。
- ・監査委員費では、監査委員費34,117,713円(主に人件費)である。

3 款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
社 会 福 祉 費	13,426,464,457	12,388,383,916	182,052,000	856,028,541	92.3	348,297,007	2.9
児 童 福 祉 費	8,145,514,000	7,478,512,725	0	667,001,275	91.8	197,779,203	2.7
生 活 保 護 費	1,438,376,000	1,261,908,084	0	176,467,916	87.7	64,911,367	5.4
災 害 救 助 費	863,000	702,578	0	160,422	81.4	557,578	384.5
計	23,011,217,457	21,129,507,303	182,052,000	1,699,658,154	91.8	611,545,155	3.0

予算現額23,011,217,457円に対し、支出済額は21,129,507,303円で執行率は91.8%、前年度決算額に比し611,545,155円(3.0%)の増加となっている。

増加の主な要因は、社会福祉費の住民税非課税世帯臨時特別給付金支給費が1,460,354,479円、児童福祉費の子育て世帯生活支援特別給付金支給費が135,572,778円(皆減)減少したものの、社会福祉費の心身障害者福祉費が486,890,471円、国民健康保険費が102,864,717円、低所得者支援・定額減税補足給付金支給費が1,222,052,847円、児童福祉費の保育所費が142,114,846円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・社会福祉費では、心身障害者福祉費4,288,057,021円(主に扶助費)、心身障害者医療費439,474,682円(主に医療助成費)、国民健康保険費1,205,702,300円(国民健康保険特別会計繰出金)、介護保険費1,804,078,906円(介護保険特別会計繰出金)、後期高齢者医療費2,030,856,276円(後期高齢者療養給付費負担金・後期高齢者医療保険特別会計繰出金)、低所得者支援・定額減税補足給付金支給費1,554,358,243円などである。
- ・児童福祉費では、児童運営費4,782,803,433円(私立保育所児童運営費委託料・児童手当等)、保育所費1,130,247,637円などである。
- ・生活保護費では、扶助費1,165,251,438円などである。
- ・災害救助費では、災害救助費702,578円(災害見舞金等)である。

4 款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
保 健 衛 生 費	2,159,863,000	1,782,011,722	9,787,000	368,064,278	82.5	30,755,320	1.8
清 掃 費	2,823,605,000	2,636,042,282	0	187,562,718	93.4	△ 146,922,241	△ 5.3
上 水 道 費	64,328,000	64,267,996	0	60,004	99.9	△ 7,125,703	△ 10.0
病 院 費	273,546,000	270,943,943	0	2,602,057	99.0	26,138,943	10.7
計	5,321,342,000	4,753,265,943	9,787,000	558,289,057	89.3	△ 97,153,681	△ 2.0

予算現額5,321,342,000円に対し、支出済額は4,753,265,943円で執行率は89.3%、前年度決算額に比し97,153,681円(2.0%)の減少となっている。

減少の主な要因は、保健衛生費のやすらぎ苑費が221,438,373円、浄化槽設置整備事業費が57,522,895円増加したものの、保健衛生費の予防費が220,454,178円、清掃費の塵芥処理費が82,552,175円、道前クリーンセンター費が81,309,259円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・保健衛生費では、保健衛生総務費653,684,363円(主に人件費)、予防費464,964,961円(主に予防接種委託料、医薬材料費等)、やすらぎ苑費384,947,644円などである。

- ・清掃費では、塵芥処理費451,856,965円(主にゴミ収集運搬委託料)、道前クリーンセンター費1,961,662,117円(主に基幹的設備改良工事費)である。
- ・上水道費では、上水道費64,267,996円(主に水道事業会計出資金)である。
- ・病院費では、病院費270,943,943円(主に病院事業会計負担金)である。

5 款 労 働 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対 前 年 度 比	
						支 出 済 額	増 減 率
労 働 諸 費	185,151,000	185,051,000	0	100,000	99.9	△ 519,856	△ 0.3
計	185,151,000	185,051,000	0	100,000	99.9	△ 519,856	△ 0.3

予算現額185,151,000円に対し、支出済額は185,051,000円で執行率は99.9%、前年度決算額に比し519,856円(0.3%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費185,051,000円(主に勤労者住宅建設資金融資制度預託金・勤労者教育資金融資制度預託金)である。

6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支 出 済 額	増 減 率
農 業 費	1,338,622,000	1,222,871,346	0	115,750,654	91.4	△ 170,903,630	△ 12.3
林 業 費	359,970,000	311,563,827	0	48,406,173	86.6	11,265,411	3.8
水 産 業 費	31,506,000	26,640,372	0	4,865,628	84.6	△ 32,188,812	△ 54.7
計	1,730,098,000	1,561,075,545	0	169,022,455	90.2	△ 191,827,031	△ 10.9

予算現額1,730,098,000円に対し、支出済額は1,561,075,545円で執行率は90.2%、前年度決算額に比し191,827,031円(10.9%)の減少となっている。

減少の主な要因は、林業費の林業振興費が27,489,765円増加したものの、農業費の農地費が159,383,062円、林業費の林道整備費が22,464,000円、水産業費の漁港管理費が32,060,821円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・農業費では、農業総務費252,496,829円(主に人件費)、農業振興費133,081,332円(主に各種負担金・補助金)、農地費632,738,135円(主に各種補助金)などである。
- ・林業費では、林業振興費253,455,713円(主に各種補助金・基金積立金)などである。
- ・水産業費では、水産業総務費16,785,472円(主に人件費)などである。

7 款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		
						支 出 済 額	増 減 率
商 工 費	1,030,274,000	1,000,815,406	0	29,458,594	97.1	△ 11,373,258	△ 1.1
観 光 費	436,178,000	413,312,016	0	22,865,984	94.8	66,990,400	19.3
計	1,466,452,000	1,414,127,422	0	52,324,578	96.4	55,617,142	4.1

予算現額1,466,452,000円に対し、支出済額は1,414,127,422円で執行率は96.4%、前年度決算額に比し55,617,142円(4.1%)の増加となっている。

増加の主な要因は、商工費の商工振興費が15,042,273円減少したものの、観光費の観光振興費が36,196,744円、石鎚ふれあいの里費が9,782,850円、本谷温泉事業費が10,199,806円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・商工費では、商工振興費903,009,019円(主に企業立地促進奨励金・商工関係団体育成補助金・中小企業資金融資制度預託金)などである。
- ・観光費では、観光総務費68,588,919円(主に人件費)、観光振興費99,069,629円(主に各種負担金・補助金)、本谷温泉事業費83,259,193円(繰出金)、アウトドア活動拠点施設管理運営費63,878,930円(主に需用費、指定管理委託料)などである。

8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
土 木 管 理 費	253,480,000	228,960,873	13,200,000	11,319,127	90.3	15,407,339	7.2
道路橋りょう費	2,323,609,844	1,644,580,222	651,746,000	27,283,622	70.8	201,070,419	13.9
河 川 費	415,510,000	365,797,716	0	49,712,284	88.0	233,771,931	177.1
港 湾 費	531,570,000	511,098,553	0	20,471,447	96.1	△ 231,750,533	△ 31.2
都 市 計 画 費	1,851,748,000	1,748,396,644	0	103,351,356	94.4	△ 136,361,898	△ 7.2
住 宅 費	201,578,000	184,212,713	0	17,365,287	91.4	28,396,000	18.2
計	5,577,495,844	4,683,046,721	664,946,000	229,503,123	84.0	110,533,258	2.4

予算現額5,577,495,844円に対し、支出済額は4,683,046,721円で執行率は84.0%、前年度決算額に比し110,533,258円(2.4%)の増加となっている。

増加の主な要因は、都市計画費の公共下水道費が102,098,675円減少したものの、道路橋りょう費の道路維持費が56,916,316円、道路新設改良費が81,324,635円、河川費の河川改良費が233,778,000円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・土木管理費では、土木総務費228,960,873円(主に人件費)である。
- ・道路橋りょう費では、道路維持費345,041,743円、道路新設改良費985,573,962円(主に工事請負費)などである。
- ・河川費では、河川改良費363,214,000円(主に工事請負費)などである。
- ・港湾費では、港湾建設費426,383,191円(主に事業費負担金)である。
- ・都市計画費では、公共下水道費1,488,440,568円(主に公共下水道事業会計負担金・補助金)、公園費181,017,987円(主に各種委託料)などである。
- ・住宅費では、住宅管理費184,212,713円(主に需用費・工事請負費)などである。

9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対 前 年 度 比	
						支出済額	増減率
消 防 費	1,688,605,000	1,595,805,430	0	92,799,570	94.5	166,740,171	11.7
計	1,688,605,000	1,595,805,430	0	92,799,570	94.5	166,740,171	11.7

予算現額1,688,605,000円に対し、支出済額は1,595,805,430円で執行率は94.5%、前年度決算額に比し166,740,171円(11.7%)の増加となっている。

増加の要因は、消防費の常備消防費が57,187,302円、消防施設費が90,169,069円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費1,160,788,185円(主に人件費)、消防施設費242,274,146円(主に消防車両購入費、工事請負費)などである。

10款 教育費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
教育総務費	406,849,000	371,008,368	0	35,840,632	91.2	66,658,441	21.9
小 学 校 費	1,535,803,000	1,467,505,748	0	68,297,252	95.6	△ 205,004,069	△ 12.3
中 学 校 費	388,588,000	364,863,500	0	23,724,500	93.9	48,955,949	15.5
幼 稚 園 費	383,307,000	352,623,601	0	30,683,399	92	61,432,627	21.1
社会教育費	1,877,680,000	1,804,916,853	0	72,763,147	96.1	650,389,381	56.3
保健体育費	4,012,857,000	3,958,707,028	0	54,149,972	98.7	2,892,660,004	271.3
計	8,605,084,000	8,319,625,098	0	285,458,902	96.7	3,515,092,333	73.2

予算現額8,605,084,000円に対し、支出済額は8,319,625,098円で執行率は96.7%、前年度決算額に比し3,515,092,333円(73.2%)の増加となっている。

増加の主な要因は、小学校費の学校建設費が365,185,503円減少したものの、小学校費の教育振興費が104,132,735円、社会教育費の文化会館費が508,829,219円、保健体育費の体育施設費が115,103,564円、学校給食費が2,770,508,980円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・教育総務費では、事務局費322,740,332円(主に人件費)などである。
- ・小学校費では、学校管理費465,790,590円(主に需用費)、学校建設費597,656,640円(主に小松小学校施設長寿命化改修工事費)などである。
- ・中学校費では、学校管理費202,300,885円、教育振興費150,737,615円(主にパソコン等借上料・就学等扶助費)である。
- ・幼稚園費では、市立幼稚園費92,207,532円(主に人件費)、私立幼稚園費260,416,069円(主に私立幼稚園施設型給付費)である。
- ・社会教育費では、社会教育総務費307,826,018円(主に人件費)、公民館費392,184,320円、図書館費241,229,754円、文化会館費635,249,400円(主に総合文化会館改修工事費)などである。
- ・保健体育費では、保健体育総務費105,445,555円、体育施設費496,877,395円、学校給食費3,356,384,078円(主に(仮称)東部給食センター施設購入費)である。

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
公共土木施設 災 害 復 旧 費	10,000,000	6,997,265	0	3,002,735	70.0	171,270	2.5
農林水産業施 設災害復旧費	33,438,000	16,080,201	0	17,357,799	48.1	13,572,201	541.2
計	43,438,000	23,077,466	0	20,360,534	53.1	13,743,471	147.2

予算現額43,438,000円に対し、支出済額は23,077,466円で執行率は53.1%、前年度決算額に比し13,743,471円(147.2%)の増加となっている。

増加の要因は、農林水産業施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費が14,381,201円、増加したことによるものである。

12款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対 前 年 度 比	
						支出済額	増減率
公 債 費	5,204,938,000	5,192,044,247	0	12,893,753	99.8	△ 27,237,645	△ 0.5
計	5,204,938,000	5,192,044,247	0	12,893,753	99.8	△ 27,237,645	△ 0.5

予算現額5,204,938,000円に対し、支出済額は5,192,044,247円で執行率は99.8%、前年度決算額に比し27,237,645円(0.5%)の減少となっている。

支出済額は、長期債の元金償還金4,907,858,421円、長期債の利子284,161,087円、繰替運用利子償還24,739円である。

13款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対 前 年 度 比	
						支出済額	増減率
予 備 費	42,322,000	0	0	42,322,000	0	0	—
計	42,322,000	0	0	42,322,000	0	0	—

当初予算額は50,000,000円であったが、保育所費へ5,478,000円、福祉センター費へ2,200,000円充用（計 7,678,000円）したものである。

3 特 別 会 計

会計別決算収支

(単位：円)

会 計 \ 区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形式収支 (歳入歳出 差引)	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支
国 民 健 康 保 険	11,563,288,026	11,554,385,610	8,902,416	0	8,902,416	△ 117,876,299
介 護 保 険	12,009,157,600	11,953,156,898	56,000,702	0	56,000,702	△ 71,002,852
ひうち地域振興整備事業	47,007,606	47,007,606	0	0	0	0
小松地域交流事業	15,423,550	15,423,550	0	0	0	0
本 谷 温 泉 事 業	84,233,248	84,233,248	0	0	0	0
畑 地 か ん 水 事 業	29,169,275	16,231,212	12,938,063	0	12,938,063	△ 9,752
庄 内 財 産 区	900,052	900,052	0	0	0	0
壬 生 川 財 産 区	13,118,124	12,015,718	1,102,406	0	1,102,406	△ 333,076
後期高齢者医療保険	1,928,759,059	1,882,393,798	46,365,261	0	46,365,261	7,919,901
合 計	25,691,056,540	25,565,747,692	125,308,848	0	125,308,848	△ 181,302,078

(注) 単年度収支＝実質収支－前年度実質収支

(1) 国民健康保険特別会計

予算現額12,702,643,000円に対し、歳入では、調定額11,775,846,834円、歳入決算額11,563,288,026円(未還付金2,669,530円を含む。)、不納欠損額18,670,517円、収入未済額196,557,821円で、予算執行率91.0%、調定額に対し98.2%の収入率であり、歳出では、歳出決算額11,554,385,610円、不用額1,148,257,390円で予算執行率は91.0%である。

実質収支は8,902,416円の黒字であるが、当該実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は117,876,299円の赤字となっている。

(単位：円、%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
12,702,643,000	11,563,288,026	11,554,385,610	8,902,416	91.0	91.0

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 税	1,926,387,479	1,939,900,063	△ 13,512,584	△ 0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,020,724	1,151,981	△ 131,257	△ 11.4
国 庫 支 出 金	4,295,000	205,000	4,090,000	1,995.1
県 支 出 金	8,237,196,098	8,746,964,745	△ 509,768,647	△ 5.8
財 産 収 入	201,050	8,595	192,455	2,239.2
繰 入 金	1,205,702,300	1,258,582,583	△ 52,880,283	△ 4.2
諸 収 入	61,706,660	55,843,283	5,863,377	10.5
繰 越 金	126,778,715	30,384,896	96,393,819	317.2
計	11,563,288,026	12,033,041,146	△ 469,753,120	△ 3.9

(注) 国民健康保険税に2,669,530円の未還付金を含む。

決算額は、前年度決算額に比し469,753,120円(3.9%)減少している。

減少の主な要因は、他会計繰入金の一般会計繰入金が102,864,717円、繰越金の繰越金が96,393,819円増加し、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税が13,302,203円、県補助金の保険給付費等交付金が509,768,647円、他会計繰入金の財政調整基金繰入金155,745,000円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・ 国民健康保険税では、一般被保険者国民健康保険税1,926,387,479円である。
- ・ 県支出金では、県補助金の保険給付費等交付金8,236,996,098円などである。
- ・ 繰入金では、一般会計繰入金1,205,702,300円である。
- ・ 諸収入では、延滞金・加算金及び過料の延滞金10,249,715円、雑入の療養給付費等返還金31,146,020円などである。
- ・ 繰越金では、前年度繰越金126,778,715円である。

なお、不納欠損額18,670,517円は主に国民健康保険税に係るもので、収入未済額196,557,821円のうち、195,926,503円は国民健康保険税、3,800円は使用料及び手数料の督促等手数料、627,518円は主に雑入の一般被保険者療養給付費返納金に係るものである。

また、国民健康保険税の徴収状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 税目		令和6年度			令和5年度			対 前 年 度 比		
		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
一 般	現年	1,963,684,200	1,873,104,029	95.4	1,944,677,800	1,878,984,871	96.6	19,006,400	△ 5,880,842	△ 1.2
	過年	173,807,250	53,283,450	30.7	179,560,881	60,704,811	33.8	△ 5,753,631	△ 7,421,361	△ 3.1
	計	2,137,491,450	1,926,387,479	90.1	2,124,238,681	1,939,689,682	91.3	13,252,769	△ 13,302,203	△ 1.2
退 職	現年	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	過年	786,583	0	0.0	1,012,066	210,381	20.8	△ 225,483	△ 210,381	△ 20.8
	計	786,583	0	0.0	1,012,066	210,381	20.8	△ 225,483	△ 210,381	△ 20.8
合 計	現年	1,963,684,200	1,873,104,029	95.4	1,944,677,800	1,878,984,871	96.6	19,006,400	△ 5,880,842	△ 1.2
	過年	174,593,833	53,283,450	30.5	180,572,947	60,915,192	33.7	△ 5,979,114	△ 7,631,742	△ 3.2
	計	2,138,278,033	1,926,387,479	90.1	2,125,250,747	1,939,900,063	91.3	13,027,286	△ 13,512,584	△ 1.2

収入率を前年度と比較すると、現年度分は95.4%であり1.2ポイントの低下、過年度分は30.5%と3.2ポイントの低下であった結果、全体では90.1%と1.2ポイントの低下となっている。

また、収入未済額についても、前年度に比して17,270,696円増加するなど、税負担の公平性を確保するため、収入率向上に向けた更なる徴収努力を要望する。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区分 款 別	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	112,696,526	115,624,172	△ 2,927,646	△ 2.5
保 険 給 付 費	8,132,824,159	8,557,106,465	△ 424,282,306	△ 5.0
国民健康保険事業費納付金	2,899,143,403	3,054,719,635	△ 155,576,232	△ 5.1
共 同 事 業 拠 出 金	0	215	△ 215	皆減
保 健 事 業 費	125,806,280	120,807,792	4,998,488	4.1
基 金 積 立 金	142,589,765	8,595	142,581,170	1,658,885.0
諸 支 出 金	141,325,477	57,995,557	83,329,920	143.7
予 備 費	0	0	—	—
計	11,554,385,610	11,906,262,431	△ 351,876,821	△ 3.0

決算額は、前年度に比し351,876,821円(3.0%)減少している。

減少の主な要因は、基金積立金の財政調整基金積立金が142,581,170円、償還金及び還付加算金のその他償還金が85,008,465円増加したものの、療養諸費の一般被保険者療養給付費384,879,047円、高額療養費の一般被保険者高額療養費が35,496,192円、医療給付費分の一般被保険者医療給付費分が151,202,747円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・総務費では、総務管理費の一般管理費103,444,950円(主に人件費等)などである。
- ・保険給付費では、療養諸費の一般被保険者療養給付費6,869,218,697円、高額療養費の一般被保険者高額療養費1,159,845,992円などである。

- ・ 国民健康保険事業費納付金では、医療給付費分の一般被保険者医療給付費分2,044,923,688円、後期高齢者支援金等分の一般被保険者後期高齢者支援金等分656,668,564円、介護納付金分197,551,151円などである。
- ・ 保健事業費では、保健衛生普及費125,806,280円（主に健康診査委託料）である。
- ・ 諸支出金では、償還金及び還付加算金のその他償還金(国庫支出金等返還金)133,517,683円などである。

(2) 介護保険特別会計

予算現額12,456,861,000円に対し、歳入では、調定額12,014,306,618円、歳入決算額12,009,157,600円（未還付金9,051,600円を含む。）、不納欠損額2,607,617円、収入未済額11,593,001円で、予算執行率96.4%、調定額に対し100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額11,953,156,898円、不用額503,704,102円で、予算執行率は96.0%である。

実質収支は56,000,702円の黒字であるが、単年度収支は71,002,852円の赤字となっている。

(単位：円、%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
12,456,861,000	12,009,157,600	11,953,156,898	56,000,702	96.4	96.0

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
保 険 料	2,337,354,087	2,283,716,986	53,637,101	2.3
使 用 料 及 び 手 数 料	218,100	245,900	△ 27,800	△ 11.3
国 庫 支 出 金	3,033,266,002	3,001,669,708	31,596,294	1.1
支 払 基 金 交 付 金	3,031,170,000	2,965,341,000	65,829,000	2.2
県 支 出 金	1,651,784,231	1,610,993,649	40,790,582	2.5
財 産 収 入	1,791,485	253,886	1,537,599	605.6
繰 入 金	1,804,078,906	1,808,985,840	△ 4,906,934	△ 0.3
繰 越 金	127,003,554	297,115,257	△ 170,111,703	△ 57.3
諸 収 入	22,491,235	2,822,170	19,669,065	696.9
計	12,009,157,600	11,971,144,396	38,013,204	0.3

(注) 保険料に9,051,600円の未還付金を含む。

決算額は、前年度に比し38,013,204円(0.3%)増加している。

増加の主な要因は、繰越金が170,111,703円減少したものの、介護保険料の第1号被保険者保険料が53,637,101円、国庫補助金の調整交付金が32,750,000円、支払基金交付金の介護給付費交付金が70,211,000円、県負担金の介護給付費負担金が41,188,236円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・保険料では、介護保険料の第1号被保険者保険料2,337,354,087円である。
- ・国庫支出金では、国庫負担金の介護給付費負担金1,999,555,662円、国庫補助金の調整交付金842,206,000円などである。
- ・支払基金交付金では、介護給付費交付金2,925,667,000円などである。
- ・県支出金では、県負担金の介護給付費負担金1,556,149,733円などである。
- ・繰入金では、一般会計繰入金1,804,078,906円などである。
- ・繰越金では、前年度繰越金127,003,554円である。

なお、不納欠損額2,607,617円及び収入未済額11,593,001円のうち11,593,001円は介護保険料に係るものであり、収入率向上に向けた更なる徴収努力を要望する。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	230,171,147	208,310,720	21,860,427	10.5
保 険 給 付 費	10,827,776,307	10,566,306,098	261,470,209	2.5
地 域 支 援 費	615,614,196	617,940,266	△ 2,326,070	△ 0.4
基 金 積 立 金	192,722,039	346,298,143	△ 153,576,104	△ 44.3
諸 支 出 金	86,873,209	105,285,615	△ 18,412,406	△ 17.5
計	11,953,156,898	11,844,140,842	109,016,056	0.9

決算額は、前年度に比し109,016,056円(0.9%)増加している。

増加の主な要因は、介護予防・生活支援サービス事業費の介護予防・生活支援サービス事業費が21,087,106円、基金積立金の介護給付費準備基金積立金が153,576,104円、償還金及び還付加算金の償還金が16,980,106円減少しているものの、総務管理費の一般管理費12,871,707円、介護サービス等諸費の介護サービス等諸費が248,767,585円、高額介護サービス等費が12,429,754円、包括的支援事業・任意事業費の包括的支援事業費が15,783,867円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・総務費では、総務管理費の一般管理費133,010,345円(主に人件費)、介護認定審査会費の認定調査費75,942,270円などである。
- ・保険給付費では、介護サービス等諸費の介護サービス等諸費10,511,435,629円、高額介護サービス等費304,254,202円などである。
- ・地域支援費では、介護予防・生活支援サービス事業費の介護予防・生活支援サービス事業費342,065,722円、包括的支援事業・任意事業費の地域包括支援センター費152,133,815円などである。
- ・基金積立金では、介護給付費準備基金積立金192,722,039円である。
- ・諸支出金では、償還金(国庫支出金等返還金)83,535,709円などである。

(3) ひうち地域振興整備事業特別会計

予算現額49,334,000円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに47,007,606円で、予算執行率95.3%、調定額に対し100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額47,007,606円、不用額2,326,394円で、予算執行率は95.3%である。

実質収支は0円であり、単年度収支も0円となっている。

(単位：円、%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
49,334,000	47,007,606	47,007,606	0	95.3	95.3

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	0	20,785,280	△ 20,785,280	皆減
財 産 収 入	812,505	660,711	151,794	23.0
繰 入 金	42,886,509	62,947,361	△ 20,060,852	△ 31.9
諸 収 入	3,308,592	3,605,667	△ 297,075	△ 8.2
計	47,007,606	87,999,019	△ 40,991,413	△ 46.6

決算額は、前年度に比し40,991,413円(46.6%)減少している。

収入済額の主なものは、繰入金のひうち緑地等管理基金繰入金31,899,572円、一般会計繰入金5,729,060円である。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	40,630,992	66,393,741	△ 25,762,749	△ 38.8
地 域 振 興 整 備 費	3,367,866	3,300,962	66,904	2.0
公 債 費	3,008,748	18,304,316	△ 15,295,568	△ 83.6
計	47,007,606	87,999,019	△ 40,991,413	△ 46.6

決算額は、前年度に比し40,991,413円(46.6%)減少している。

支出済額の主なものは、

- ・総務費では、総務管理費の一般管理費8,627,502円(主に人件費)、施設管理費のひうち緑地等管理費32,003,490円などである。
- ・地域振興整備費では、水産資源育成費3,367,866円である。
- ・公債費では、長期債の元金元利償還金3,008,748円である。

(4) 小松地域交流事業特別会計

予算現額18,683,000円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに15,423,550円で、予算執行率82.6%、調定額に対し100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額15,423,550円、不用額3,259,450円で、予算執行率は82.6%である。

実質収支は0円であり、単年度収支も0円となっている。

(単位：円、%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
18,683,000	15,423,550	15,423,550	0	82.6	82.6

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	620,400	620,400	0	0.0
繰 入 金	14,803,150	16,345,222	△ 1,542,072	△ 9.4
計	15,423,550	16,965,622	△ 1,542,072	△ 9.1

決算額は、前年度に比し1,542,072円(9.1%)減少している。

減少の主な要因は、繰入金の一般会計繰入金が1,542,072円(9.1%)減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・使用料及び手数料では、温泉使用料620,400円である。
- ・繰入金では、一般会計繰入金14,803,150円である。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
地 域 交 流 費	15,423,550	16,965,622	△ 1,542,072	△ 9.1
予 備 費	0	0	0	—
計	15,423,550	16,965,622	△ 1,542,072	△ 9.1

決算額は、前年度に比し1,542,072円(9.1%)減少している。

支出済額の内容は、地域交流施設費の椿交流館費である。

(5) 本谷温泉事業特別会計

予算現額86,376,000円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに84,233,248円で、予算執行率97.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額84,233,248円、不用額2,142,752円で、予算執行率は97.5%である。

実質収支は0円であり、単年度収支も0円となっている。

(単位：円、%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
86,376,000	84,233,248	84,233,248	0	97.5	97.5

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	920,116	838,742	81,374	9.7
繰 入 金	83,259,193	73,059,387	10,199,806	14.0
諸 収 入	53,939	68,983	△ 15,044	△ 21.8
計	84,233,248	73,967,112	10,266,136	13.9

決算額は、前年度に比し10,266,136円(13.9%)増加している。

収入済額の主なものは、

- ・使用料及び手数料では、温泉使用料920,116円である。
- ・繰入金は、一般会計繰入金83,259,193円である。
- ・諸収入では、雑入53,939円である。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
温 泉 費	45,383,308	35,117,172	10,266,136	29.2
公 債 費	38,849,940	38,849,940	0	0.0
予 備 費	0	0	0	—
計	84,233,248	73,967,112	10,266,136	13.9

決算額は、前年度に比し10,266,136円(13.9%)増加している。

支出済額の内訳は、

- ・温泉費では、温泉施設費の配湯施設費3,910,196円、温泉館費41,473,112円(主に指定管理委託料、測量委託料)である。
- ・公債費では、長期債の元金元利償還金38,489,940円である。

(6) 畑地かん水事業特別会計

予算現額20,726,000円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに29,169,275円、予算執行率140.7%、調定額に対し100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額16,231,212円、不用額4,494,788円で、予算執行率は78.3%である。

実質収支は12,938,063円の黒字であり、単年度収支は9,752円の赤字となっている。

(単位：円、%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
20,726,000	29,169,275	16,231,212	12,938,063	140.7	78.3

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
分 担 金 及 び 負 担 金	16,022,360	7,632,760	8,389,600	109.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,200	1,000	200	20.0
繰 越 金	12,947,815	12,947,391	424	0.0
諸 収 入	197,900	232,182	△ 34,282	△ 14.8
計	29,169,275	20,813,333	8,355,942	40.1

決算額は、前年度に比し8,355,942円(40.1%)増加している。

収入済額の主なものは、

- ・分担金及び負担金では、農林水産業費分担金16,022,360円(畑地かん水事業分担金)である。
- ・繰越金では、前年度繰越金12,947,815円である。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 業 費	16,231,212	7,865,518	8,365,694	106.4
予 備 費	0	0	0	—
計	16,231,212	7,865,518	8,365,694	106.4

決算額は、前年度に比し8,365,694円(106.4%)増加している。

支出済額の内容は、農業費の畑地かんがい事業費である。

(7) 庄内財産区特別会計

予算現額1,238,000円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに900,052円で、予算執行率72.7%、調定額に対し100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額900,052円、不用額337,948円で、予算執行率は72.7%である。

実質収支は0円であり、単年度収支も0円となっている。

(単位：円、%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
1,238,000	900,052	900,052	0	72.7	72.7

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
財 産 収 入	900,052	639,447	260,605	40.8
繰 入 金	0	96,015	△ 96,015	皆減
繰 越 金	0	0	0	—
計	900,052	735,462	164,590	22.4

決算額は、前年度に比し164,590円(22.4%)増加している。

収入済額の主なものは、

・財産収入では、財産運用収入の財産貸付収入474,110円(土地貸付料)、財産売払収入の不動産売払収入415,771円である。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	900,052	735,462	164,590	22.4
計	900,052	735,462	164,590	22.4

決算額は、前年度に比し164,590円(22.4%)増加している。

支出済額の内容は、総務管理費の諸費813,052円(主に県養鶏研究所等用地貸付料交付金)などである。

(8) 壬生川財産区特別会計

予算現額16,253,000円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに13,118,124円で、予算執行率80.7%、調定額に対し100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額12,015,718円、不用額4,237,282円で、予算執行率は73.9%である。

実質収支は1,102,406円の黒字であり、単年度収支も333,076円の赤字となっている。

(単位：円、%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
16,253,000	13,118,124	12,015,718	1,102,406	80.7	73.9

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
財 産 収 入	2,843,614	2,777,796	65,818	2.4
繰 入 金	8,839,028	0	8,839,028	皆増
繰 越 金	1,435,482	1,161,939	273,543	23.5
計	13,118,124	3,939,735	9,178,389	233.0

決算額は、前年度に比し9,178,389円(233.0%)増加している。

収入済額の主なものは、

- ・財産収入では、財産運用収入の財産貸付収入2,716,526円(土地貸付料)などである。
- ・繰入金では、基金繰入金の壬生川財産区運営資金強化基金繰入金8,839,028円である。
- ・繰越金では、前年度繰越金1,435,482円である。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	12,015,718	2,504,253	9,511,465	379.8
計	12,015,718	2,504,253	9,511,465	379.8

決算額は、前年度に比し9,511,465円(379.8%)増加している。

支出済額の内容は、総務管理費の諸費8,839,028円(一般会計繰出金)、一般管理費775,704円(主に人件費)、財産管理費2,400,986円(主に壬生川財産区運営資金強化基金積立金)である。

(9)後期高齢者医療保険特別会計

予算現額2,003,393,000円に対し、歳入では、調定額1,932,349,754円、歳入決算額1,928,759,059円(未還付金3,678,460円を含む。)、不納欠損額682,205円、収入未済額6,586,950円で、予算執行率96.3%、調定額に対し99.8%の収入率であり、歳出では、歳出決算額1,882,393,798円、不用額120,999,202円で、予算執行率は94.0%となっている。

実質収支は46,365,261円の黒字であり、単年度収支は7,919,901円の黒字となっている。

(単位：円、%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
2,003,393,000	1,928,759,059	1,882,393,798	46,365,261	96.3	94.0

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	1,309,900,789	1,141,252,707	168,648,082	14.8
使用料及び手数料	185,700	190,400	△ 4,700	△ 2.5
財 産 収 入	144,977	69,155	75,822	109.6
繰 入 金	572,362,258	549,181,423	23,180,835	4.2
諸 収 入	7,719,975	23,317,415	△ 15,597,440	△ 66.9
国 庫 支 出 金	0	0	0	—
繰 越 金	38,445,360	34,763,669	3,681,691	10.6
計	1,928,759,059	1,748,774,769	179,984,290	10.3

(注) 後期高齢者医療保険料に3,678,260円、使用料及び手数料に200円、それぞれ未還付金を含む。

決算額は、前年度に比し179,984,290円(10.3%)増加している。

増加の主な要因は、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料が77,027,250円、普通徴収保険料が91,620,832円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・後期高齢者医療保険料では、特別徴収保険料778,095,540円、普通徴収保険料531,805,249円である。
- ・繰入金では、一般会計繰入金555,508,213円、後期高齢者医療保険基金繰入金16,854,045円である。
- ・繰越金では、前年度繰越金38,445,360円である。

なお、不納欠損額682,205円及び収入未済額6,586,950円は、いずれも後期高齢者医療保険料に係るもので、相互扶助の精神に基づく保険制度において負担の公平性確保は大原則であり、更なる徴収努力を要望する。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	48,238,285	51,175,553	△ 2,937,268	△ 5.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,809,448,024	1,620,000,318	189,447,706	11.7
保 健 事 業 費	22,042,519	36,667,378	△ 14,624,859	△ 39.9
諸 支 出 金	2,664,970	2,486,160	178,810	7.2
予 備 費	0	0	—	—
計	1,882,393,798	1,710,329,409	172,064,389	10.1

決算額は、前年度に比し172,064,389円(10.1%)増加している。

増加の主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が189,447,706円増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、

- ・総務費では、総務管理費の一般管理費42,962,570円、徴収費5,275,715円である。
- ・後期高齢者医療広域連合納付金では、後期高齢者医療広域連合納付金が1,809,448,024円である。
- ・保健事業費では、保健事業費22,042,519円（はり・きゅう施術補助金等）である。
- ・諸支出金では、償還金及び還付加算金2,664,970円（保険料還付金等）である。

4 市債の状況

(単位：円、％)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高
		発 行 額	償 還 額	
一 般 会 計				
1 普通債	10,161,383,411	1,441,500,000	923,220,293	10,679,663,118
総 務 債	792,885,496	0	73,560,450	719,325,046
民 生 債	19,000,000	24,700,000	0	43,700,000
保 健 衛 生 債	490,433,455	589,900,000	6,774,227	1,073,559,228
農 林 水 産 債	1,741,914,898	72,100,000	164,476,711	1,649,538,187
公 有 林 債	6,412,792	0	1,567,573	4,845,219
商 工 債	2,593,092	0	254,902	2,338,190
土 木 債	4,410,624,209	486,600,000	323,536,435	4,573,687,774
公 営 住 宅 債	1,343,178,155	0	110,294,643	1,232,883,512
消 防 債	453,039,677	178,300,000	73,945,470	557,394,207
教 育 債	900,583,679	89,900,000	168,091,924	822,391,755
東 予 地 域 交 流 セ ン タ ー 債	717,958	0	717,958	0
2 災害復旧債	109,267,211	2,000,000	27,129,710	84,137,501
農 林 水 産 債	14,953,897	0	4,845,949	10,107,948
土 木 債	94,313,314	2,000,000	22,283,761	74,029,553
3 その他	47,765,108,966	3,796,400,000	3,957,508,418	47,604,000,548
減 収 補 て ん 債	137,030,813	0	63,516,117	73,514,696
減 税 補 て ん 債	44,582,966	0	24,759,278	19,823,688
臨 時 財 政 対 策 債	17,391,965,784	0	1,667,665,741	15,724,300,043
合 併 特 例 債	30,191,529,403	3,796,400,000	2,201,567,282	31,786,362,121
計	58,035,759,588	5,239,900,000	4,907,858,421	58,367,801,167
特 別 会 計				
ひうち地域振興整備事業	2,975,234	0	2,975,234	0
本 谷 温 泉 事 業	116,053,777	0	38,590,296	77,463,481
計	119,029,011	0	41,565,530	77,463,481
合 計	58,154,788,599	5,239,900,000	4,949,423,951	58,445,264,648

5 財産に関する調書

(1) 公 有 財 産

公有財産は、前年度末現在高を基準として、決算年度中の財産の取得及び処分の異動状況を財産台帳と照合調査した結果、次のとおりである。

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	4,072,672	△ 20,197	4,052,475
普 通 財 産	25,056,896	4,521	25,061,417
計	29,129,568	△ 15,676	29,113,892

行政財産の取壊し及び企業会計への会計替えにより、決算年度中において下記のとおり増減が生じている。

・下水道関係の財産（約17,000㎡）が、企業会計へ異動したため、大幅に行政財産が減少している。また、公営住宅（泉町6区、川原谷第1）の敷地（約5,600㎡）を普通財産へ分類替えしたことも要因である。

イ 建物

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	509,331	△ 817	508,514
普 通 財 産	11,194	465	11,659
計	520,525	△ 352	520,173

行政財産の減少の主な要因は、公営住宅（泉町6区、川原谷第1）（約1,300㎡）、小松地域福祉センター（約1,900㎡）を用途廃止（行政財産から普通財産に）したことであり、普通財産の増は小松地域福祉センターが普通財産へ分類替えされたことによるものが大きな要因である。

ウ 山林

前年度末現在高の面積24,766,412㎡に対し、決算年度中の1,543㎡減少し、決算年度末現在高の面積24,764,869㎡となっている。

決算年度中にヒノキ5,850㎡、スギ2,133㎡、その他広葉樹700㎡の増加があり、決算年度末現在高の立木推定蓄積量は、スギ229,486㎡、ヒノキ489,734㎡、マツ31,021㎡、クスギ63㎡、ナラ10㎡、ケヤキ52㎡、その他針葉樹1,231㎡、その他広葉樹118,075㎡となっている。

エ 無体財産権

決算年度中に、「千の風になったあなたへ贈る手紙」の電子書籍販売に係る著作権として2件増加し、決算年度末現在高も2件となっている。

オ 有価証券

前年度末現在高24,244,000円に対し、決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高も6件、24,244,000円となっている。

その内訳は、瀬戸内運輸(株)4,244,000円、(株)西条産業情報支援センター10,000,000円、(株)ハートネットワーク500,000円、(株)愛媛F C3,000,000円、愛媛県民球団(株)1,500,000円、(株)ソラヤマいしづち5,000,000円である。

カ 出資による権利

前年度末現在高219,622,000円に対し、決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高は7件、219,622,000円となっている。

キ 出資金

前年度末現在高508,209,000円に対し、決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高は18件、508,209,000円となっている。

(2) 物 品

取得価格100万円以上の主要物品について登載しており、決算年度中の異動は増15台、減23台で、決算年度末現在高は651台となっている。

物 品 名	当年度中		所 管 部 署 (施設名)
	増 加	減 少	
投票読取集計機	1		選挙管理委員会事務局
医事コンピュータシステム		1	健康医療推進課
小型動力ポンプ	2	10	消防本部警防課
目土散布機		1	スポーツ健康課
医療機器		4	健康医療推進課
救急車	1		消防本部警防課
小型動力ポンプ積載車	2	3	消防本部警防課
エアコン(クーラー)	4		保育・幼稚園課
食器洗浄機	2	2	教育総務課
彫塑	1		社会教育課
競技用マット	1	1	スポーツ健康課
焼窯		1	産業振興課
遺体保管庫	1		衛生施設課

(3) 債 権

債権の決算年度末における総額は1,259,183,546円で、前年度末に比べ72,501,150円減少している。

債権増減状況

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末現在高
高 校 奨 学 金 貸 付 金	7,299,350		360,350	6,939,000
大 学 奨 学 金 貸 付 金	15,985,000		1,945,000	14,040,000
入 会 山 組 合 貸 付 金	4,705,521			4,705,521
市 税 (特 別 徴 収)	628,254,200	1,210,200		629,464,400
土地開発公社貸付金(土地開発基金より貸付)	23,376,125			23,376,125
医 師 確 保 奨 学 金 貸 付 金	74,064,500	12,594,000		86,658,500
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	578,000,000		84,000,000	494,000,000
計	1,331,684,696	13,804,200	86,305,350	1,259,183,546

(4) 基 金

基金の決算年度末における総額は16,840,351,157円で、前年度に比べ550,252,257円減少している。

減少の主な要因は、財政調整基金の債券が93,782,000円、減債基金が714,697,206円、介護給付費準備基金が192,722,039円増加しているものの、財政調整基金の現金が1,235,465,318円福祉基金が12,193,656円、国民健康保険財政調整基金が155,535,355円、ひうち緑地等管理基金が31,684,449円、後期高齢者医療保険基金が15,129,370円、森林整備基金が22,197,184円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金が11,980,032円、公共施設再編整備基金が58,142,838円減少していることなどによるものである。

基金増減状況

(単位：円)

名 称		前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現 金	5,451,803,235		1,235,465,318	4,216,337,917
	債 券	197,649,000	93,782,000		291,431,000
減 債 基 金		3,187,376,014	714,697,206		3,902,073,220
福 祉 基 金		360,140,865		12,193,656	347,947,209
中山間ふるさと・水と土保全対策基金		39,562,237	47,981		39,610,218
国民健康保険財政調整基金		385,808,935		155,535,355	230,273,580
介護給付費準備基金		1,772,084,733	192,722,039		1,964,806,772
土 地 開 発 基 金	現 金	454,464,739	384,066		454,848,805
	不動産	572,494,997			572,494,997
	貸付金	23,376,125			23,376,125
漁 業 振 興 対 策 基 金		63,037,274	51,524		63,088,798
旭 新 開 墓 地 管 理 基 金		12,712,599		964,967	11,747,632
国 際 交 流 基 金		31,530,338		3,680,258	27,850,080
港 湾 施 設 整 備 基 金		128,832,110	156,256		128,988,366
水 産 資 源 育 成 基 金		120,924,062		3,257,877	117,666,185
ひうち地域振興整備基金		2,000,000		2,000,000	0
ひうち緑地等管理基金		117,115,679		31,684,449	85,431,230
後期高齢者医療保険基金		136,239,389		15,129,370	121,110,019
合 併 振 興 基 金		3,518,733,758	4,053,979		3,522,787,737
森 林 整 備 基 金		171,261,461		22,197,184	149,064,277
ふ る さ と づ く り 基 金		5,013,924		3,916,004	1,097,920
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金		22,291,095		11,980,032	10,311,063
公 共 施 設 再 編 整 備 基 金		616,150,845		58,142,838	558,008,007
計		17,390,603,414	1,005,895,051	1,556,147,308	16,840,351,157

(注) 各金額は3月31日現在の数字であり、未積立金及び未取崩金は含まない。

(5) 財産区財産

ア 庄内財産区公有財産

(7) 土 地

決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高は22,340,056.69㎡となっている。

(イ) 山 林

決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高は13,364,930.69㎡となっている。

立木の推定蓄積量については、決算年度中に8,435㎥増加し、決算年度末現在高で、スギ149,365㎥、ヒノキ304,589㎥、マツ5,061㎥、広葉樹63,842㎥となっている。

(ウ) 出資による権利（出資金）

決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高は1,706,000円となっている。

(エ) 基 金（庄内財産区運営資金強化基金）

前年度末現在高8,479,955円に対し、決算年度中に7,651円増加し、決算年度末現在高は 8,487,606円となっている。

イ 壬生川財産区公有財産

(7) 土 地

決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高は18,464.17㎡となっている。

(イ) 基 金（壬生川財産区運営資金強化基金）

前年度末現在高104,783,527円に対し、決算年度中に7,062,458円減少し、決算年度末現在高は97,721,069円となっている。

6 むすび

内閣府の2024年度日本経済レポートによると、令和6年の日本経済は、企業部門の堅調さが続き、家計部門も実質所得が増加に転じる中で、個人消費の持ち直しの動きが続くなど、緩やかな回復を続けている。2020年5月を谷とする今回の景気回復局面は4年半を超え、2000年代や2010年代の長期の回復局面に次ぐ長さとなっているが、今回の回復は、過去2回の長期回復局面と異なり、製造業の輸出・生産に牽引されたものではなく、非製造業の回復を主因とするものである。その意味で、海外景気の下振れに対する脆弱性は過去とは異なった性質を有していると考えられる。ただし、不動産市場の停滞により景気の足踏みが続く中国など海外経済の下振れリスクに加え、2018年以降の米中貿易摩擦が我が国製造業の輸出・生産を下押しした経験に鑑みると、米国の政策動向、とりわけ関税率引上げなど通商政策の動向とその影響で、景気後退に入る可能性があることに留意する必要がある。

このような国内経済情勢の中、本市の令和6年度決算規模は、一般会計・特別会計を合わせ歳入が85,351,838千円、歳出が81,552,940千円であり、前年度に比較して歳入で3,485,083千円(4.3%)、歳出で3,148,343千円(4.0%)、それぞれ増加している。これを決算収支でみると、歳入決算総額より歳出決算総額を差し引いた形式収支から、翌年度繰越事業の繰越財源を控除した実質収支については、一般会計3,548,138千円、特別会計125,309千円、合わせて3,673,447千円の黒字決算となっており、この実質収支額から更に前年度の実質収支額を控除した単年度収支は、一般会計で592,546千円の黒字、特別会計で181,302千円の赤字、合わせて411,244千円の黒字決算となっている。

また、市債の決算年度末現在高は、一般会計と特別会計を合わせて58,445,265千円で、前年度に比し290,476千円(0.5%)増加している。今後も、一般財源の急激な増加を期待できない中で、これらの償還に要する公債費負担を踏まえた上での適正な管理が必要である。

一方、基金については、財政調整基金、国民健康保険財政調整基金などの減少により全体で550,252千円(3.2%)減少し、決算年度末現在高は16,840,351千円となっている。

続いて、財政構造について普通会計における財政指標でみると、経常収支比率は89.0%で1.7ポイント、実質公債費比率は8.0%で0.4ポイントそれぞれ上昇し、これらの数値は前年度に比べ悪化している。一方、財政力指数は0.63で前年度比0.02ポイント、実質収支比率は11.8%で前年度比1.6ポイントそれぞれ上昇し、義務的経費比率は50.2%で0.3ポイント低下し前年度に比べ改善されている。今後はこれまで以上に、持続可能な西条市の実現に向け、財政の健全性の確保と適正な行政水準の維持に努められたい。

一般会計においては、歳入が59,660,781千円、歳出が55,987,192千円であり、前年度に比し歳入で3,758,453千円(6.7%)、歳出で3,240,411千円(6.1%)、それぞれ増加となっている。

このうち歳入を財源別にみると自主財源では、分3担金及び負担金が17,519千円(7.3%)、繰越金が1,025,904千円(24.5%)減少したものの、市税が631,308千円(3.9%)、繰入金が381,997千円(21.8%)、諸収入が168,899千円(12.8%)増加し、自主財源全体では202,820千円(0.8%)の増加となっている。

また、依存財源では、地方交付税が585,821千円(5.5%)減少しているが、地方消費税交付金256,431千円(10.1%)、地方特例交付金431,837千円(344.4%)、国庫支出金が223,092千円(2.3%)、県支出金が264,871千円(6.8%)、市債が2,819,000千円(116.4%)、それぞれ増加しており、依存財源全体では3,555,632千円(11.6%)の増加となっている。

一般会計歳出における性質別決算額の状況では、消費的経費については、前年度に比し、人件費が859,874千円(10.6%)、物件費が201,297千円(3.4%)、扶助費が648,637千円(4.9%)増加しており、全体では1,827,092千円(5.7%)増加となっている。

また、投資的経費については、普通建設事業費の県営事業負担金等が211,187千円(28.6%)減少しているが、普通建設事業費の補助事業費が929,022千円(29.0%)、単独事業費が2,231,988千円(103.5%)、災害復旧事業費が13,743千円(147.2%)増加しており、全体では2,963,566千円(48.6%)の増加となっている。

さらに、その他の項目については、公債費が27,238千円(0.5%)、積立金が1,544,738千円(48.7%)、投資及び出資金が135,479千円(22.7%)減少しているが、消費的経費、投資的経費、その他の項目を合わせた合計額で3,240,411千円(6.1%)の増加となっている。

特別会計については、6会計で一般会計からの繰入れにより収支の均衡が図られているが、特別会計全9会計の総計は、歳入25,691,057千円、歳出25,565,748千円で、翌年度への繰越財源はないため、125,309千円が実質収支という黒字決算となっている。特定の歳入をもって特定の歳出に充てるといふ、独立採算を目指すべきものとする特別会計の基本原則に立ち返り、事務事業の再検証を行うとともに、受益と負担の均衡を考慮した事業収入の増収に取り組むなど、更なる事業経営の健全化に努められたい。

以上が、令和6年度各会計の歳入歳出決算審査の概要である。

さて、我が国の景気は、内閣府の月例経済報告によると、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」とされている。

県内の経済概況は一部で弱い動きがみられるものの、本市の財政状況は、歳入面では、人口減少を背景に、市税収入をはじめとする一般財源の大幅な増加を見込むことは難しい状況にある。また、歳出面においては、人件費、物件費、扶助費に加えて、老朽化する施設の維持補修経費等の消費的経費、大型施設の整備・更新等に要する投資的経費、市債の償還に要する公債費、更には物価高騰等による財政需要の増加も見込まれることから、これまで以上に限られた財源を有効に活用する必要がある。

今後は、令和7年度から令和16年度までを計画期間とし、地方版総合戦略と一体的に策定した「第3期西条市総合計画」の各施策を着実に実施することにより、本市の産業、福祉、教育等が充実し、市民サービスの更なる向上、老朽化が進む公共施設の効率的な管理及び運営の検討など、従来の行政のあり方を絶えず見直しながら、市民が希望を持って豊かに住み続けられる「快適環境実感都市」が実現できるよう、抜本的な行財政改革を実施する必要がある。

職員においては、今一度厳しい財政状況を認識し、市税等債権の確実な収納はもとより、ふるさと納税、企業版ふるさと納税、クラウドファンディング等を活用し、自主財源の安定的確保を図るとともに、限られた財源を最大限有効に活用するためにも事業の「選択」と「集中」に一層取り組み、歳入水準に見合った歳出構造への転換に向けた「歳出改革」を更に推し進め持続可能都市西条2050の実現に向けて、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう経営感覚のある行財政運営を確実に実践されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

付表 1	令和 6 年度 各会計別決算状況	48
付表 2	令和 6 年度 各会計別純計決算額調	48
付表 3	一般会計 歳出性質別決算額年度比較表	50
付表 4	令和 6 年度 予算執行状況	51

付表1 令和6年度各会計別決算状況

区 分 会計別		歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 額 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		59,660,781,515	55,987,192,091	3,673,589,424
特 別 会 計		25,691,056,540	25,565,747,692	125,308,848
内 訳	国民健康保険	11,563,288,026	11,554,385,610	8,902,416
	介護保険	12,009,157,600	11,953,156,898	56,000,702
	ひうち地域振興整備事業	47,007,606	47,007,606	0
	小松地域交流事業	15,423,550	15,423,550	0
	本谷温泉事業	84,233,248	84,233,248	0
	畑地かん水事業	29,169,275	16,231,212	12,938,063
	庄内財産区	900,052	900,052	0
	壬生川財産区	13,118,124	12,015,718	1,102,406
	後期高齢者医療保険	1,928,759,059	1,882,393,798	46,365,261
合 計		85,351,838,055	81,552,939,783	3,798,898,272

付表2 令和6年度 各会計別純計決算額調

区 分 会 計 別		歳 入		
		収 入 済 額 (A)	繰 入 金 (B)	差 引 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		59,660,781,515	8,839,028	59,651,942,487
特 別 会 計		25,691,056,540	3,669,080,822	22,021,975,718
内 訳	国民健康保険	11,563,288,026	1,205,702,300	10,357,585,726
	介護保険	12,009,157,600	1,804,078,906	10,205,078,694
	ひうち地域振興整備事業	47,007,606	5,729,060	41,278,546
	小松地域交流事業	15,423,550	14,803,150	620,400
	本谷温泉事業	84,233,248	83,259,193	974,055
	畑地かん水事業	29,169,275	0	29,169,275
	庄内財産区	900,052	0	900,052
	壬生川財産区	13,118,124	0	13,118,124
	後期高齢者医療保険	1,928,759,059	555,508,213	1,373,250,846
合 計		85,351,838,055	3,677,919,850	81,673,918,205

(単位:円)

翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支額 (F) 5年度	単 年 度 収 支 額 (E) - (F)
125,451,000	3,548,138,424	2,955,591,764	592,546,660
0	125,308,848	306,610,926	△ 181,302,078
0	8,902,416	126,778,715	△ 117,876,299
0	56,000,702	127,003,554	△ 71,002,852
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	12,938,063	12,947,815	△ 9,752
0	0	0	0
0	1,102,406	1,435,482	△ 333,076
0	46,365,261	38,445,360	7,919,901
125,451,000	3,673,447,272	3,262,202,690	411,244,582

(単位:円)

歳 出			過不足額 (C) - (F) = (G)
支 出 済 額 (D)	繰 出 金 (E)	差 引 (D) - (E) = (F)	
55,987,192,091	3,669,080,822	52,318,111,269	7,333,831,218
25,565,747,692	8,839,028	25,556,908,664	△ 3,534,932,946
11,554,385,610	0	11,554,385,610	△ 1,196,799,884
11,953,156,898	0	11,953,156,898	△ 1,748,078,204
47,007,606	0	47,007,606	△ 5,729,060
15,423,550	0	15,423,550	△ 14,803,150
84,233,248	0	84,233,248	△ 83,259,193
16,231,212	0	16,231,212	12,938,063
900,052	0	900,052	0
12,015,718	8,839,028	3,176,690	9,941,434
1,882,393,798	0	1,882,393,798	△ 509,142,952
81,552,939,783	3,677,919,850	77,875,019,933	3,798,898,272

付表3 一般会計 歳出性質別決算額年度比較表

(単位:千円)

区 分 性 質 別	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度	
	決 算 額	構成比 (%)	対 前 年 度 増減率(%)	決 算 額	構成比 (%)
1 消費的経費	33,883,403	60.5	5.7	32,056,311	60.8
(1) 人件費	8,971,643	16.0	10.6	8,111,769	15.3
ア 議員・委員等報酬	1,555,595	2.8	18.1	1,317,494	2.5
イ 市長等特別職給与	37,637	0.1	△ 11.1	42,348	0.1
ウ 職員基本給	3,627,546	6.5	2.8	3,530,367	6.7
エ その他手当	1,884,201	3.3	13.4	1,661,378	3.1
オ 退職手当	563,116	1.0	70.1	331,055	0.6
カ 共済組合負担金	1,117,296	2.0	3.6	1,077,960	2.0
キ その他	186,252	0.3	23.2	151,167	0.3
(2) 物件費	6,205,114	11.1	3.4	6,003,817	11.4
(3) 維持補修費	734,610	1.3	10.5	664,769	1.3
(4) 扶助費	13,979,189	25.0	4.9	13,330,552	25.3
(5) 補助費等	3,992,847	7.1	1.2	3,945,404	7.5
2 投資的経費	9,067,565	16.2	48.6	6,103,999	11.6
(1) 普通建設事業費	9,044,488	16.2	48.4	6,094,665	11.6
ア 補助事業費	4,129,130	7.4	29.0	3,200,108	6.1
イ 単独事業費	4,388,568	7.8	103.5	2,156,580	4.1
ウ 県営事業負担金等	526,790	1.0	△ 28.6	737,977	1.4
(2) 災害復旧事業費	23,077	0.0	147.2	9,334	0.0
3 公債費	5,192,044	9.3	△ 0.5	5,219,282	9.9
(1) 長期債元利償還金	5,192,019	9.3	△ 0.5	5,219,282	9.9
(2) 一時借入金等利子	25	0.0	皆増	0	0.0
4 積立金	1,624,043	2.9	△ 48.7	3,168,781	6.0
5 投資及び出資金	461,766	0.8	△ 22.7	597,245	1.1
6 貸付金	617,054	1.1	0.5	613,760	1.1
7 繰出金	5,141,317	9.2	3.1	4,987,403	9.5
合 計	55,987,192	100.0	6.1	52,746,781	100.0
義務的経費計(人件費、扶助費、公債費)	28,142,876	50.3	5.6	26,661,603	50.5

付表4 令和6年度 予算執行状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支 出 済 額	翌 年 繰 越 額	不 用 額
一 般 会 計	60,740,837	60,651,304	59,660,782	30,270	965,277	55,987,192	886,121	3,867,524
特 別 会 計	27,355,507	25,912,355	25,691,057	21,960	214,738	25,565,748	0	1,789,759
国民健康 保 険	12,702,643	11,775,847	11,563,288	18,671	196,558	11,554,386	0	1,148,257
介 護 保 険	12,456,861	12,014,307	12,009,158	2,608	11,593	11,953,157	0	503,704
ひうち地域振 興整備事業	49,334	47,008	47,008	0	0	47,008	0	2,326
小 松 地 域 交 流 事 業	18,683	15,424	15,424	0	0	15,424	0	3,259
本 谷 温 泉 本 事 業	86,376	84,233	84,233	0	0	84,233	0	2,143
畑 地 かん 水 事 業	20,726	29,169	29,169	0	0	16,231	0	4,495
庄 財 産 内 区	1,238	900	900	0	0	900	0	338
壬 生 川 財 産 区	16,253	13,118	13,118	0	0	12,016	0	4,237
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	2,003,393	1,932,350	1,928,759	682	6,587	1,882,394	0	120,999
6年度総計	88,096,344	86,563,659	85,351,838	52,230	1,180,015	81,552,940	886,121	5,657,284
5年度総計	83,970,429	83,154,083	81,866,755	41,124	1,259,555	78,404,597	873,788	4,692,043
増 減 額	4,125,915	3,409,576	3,485,083	11,106	△ 79,540	3,148,342	12,333	965,240

(注1)収入済額に未還付金を含む。

(注2)表中の金額の数値は、千円単位未満を四捨五入したものであり、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

令和 6 年 度

西条市基金運用状況審査意見書

西 監 第 9 9 号
令和 7 年 8 月 1 8 日

西条市長 高 橋 敏 明 殿

西条市監査委員	日 野 徳 久
同	徳 増 竜 伍
同	高 橋 保

令和 6 年度 西条市基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項及び西条市監査基準第 2 条第 1 項第 6 号の規定により、審査に付された令和 6 年度基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和6年度 西条市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

西条市土地開発基金

第2 審査の期間

令和7年7月22日から令和7年8月18日まで

第3 審査の着眼点

- 1 計数は正確であるか。
- 2 設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているか。

第4 審査の実施内容

西条市基金運用状況調書を、各関係帳簿及び証拠書類と照合調査し、計数の正確性、予算執行状況の適否について審査を行った。

第5 審査の結果

この基金は、設置の目的に従って、确实かつ効率的に運用されており、計数は正確であることが認められた。

第6 審査の概要

基金運用状況は、前年度末の現在高である現金454,464,739円、土地572,494,997円（14,701.80㎡）、債権（貸付金）23,376,125円の1,050,335,861円（土地14,701.80㎡）に対し、当該年度中において、基金運用利子384,066円を積み立てた。これにより、決算年度末現在高は1,050,719,927円となり、その内訳は、現金454,848,805円、土地572,494,997円（14,701.80㎡）、債権（貸付金）23,376,125円となっている。

令和 6 年度 西条市土地開発基金運用状況

土地開発基金運用状況

区 分			令和5年度末	令和6年度中異動状況		令和6年度末
			現在高(A)	増 (B)	減 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)
現金	現 金		円 454,464,739	円 384,066	円	円 454,848,805
	内訳	運用収益分		384,066]
		土地等の増減分				
	貸付分					
土地等	土 地	面 積	m ² 14,701.80	m ²	m ²	m ² 14,701.80
		金 額	円 572,494,997	円	円	円 572,494,997
その他の 債権	貸付金(土地開発公社)		円 23,376,125	円	円	円 23,376,125
合 計			円 1,050,335,861	円 384,066	円	円 1,050,719,927